

平成 24 年度
決算 状 況

団 体 コ ー ド	132187	市 町 村 類 型	Ⅱ-1
団 体 名	福生市	24年度交付税種地区分	Ⅱ-7

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
22年	59,796 人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組 合 ・西多摩衛生組合 <収益事業>		基準財政需要額	8,711,866 千円
増減率 (22年/17年)	△ 2.1 %					基準財政収入額	6,317,586 千円
25.3.31	59,055 人					標準財政規模	11,626,750 千円
対前年度増減率※※	△ 0.6 %					うち臨時財政対策債 発行可能額	1,075,928 千円
(参考) 65才以上人口 25.3.31	12,962 人	面積	10.24 k㎡			財政力指数	0.723 単年度 (0.725)
決算収支の状況 (千円)		平成24年度	平成23年度			実質収支比率	6.4 %
1. 歳入総額 A	23,079,707	22,349,352			公債費負担比率	7.3 %	
2. 歳出総額 B	22,340,134	21,730,132			経常収支比率	91.5 %	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	739,573	619,220			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	8,730,065 千円	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0			債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	1,942,308 千円	
5. 実質収支 (C-D) E	739,573	619,220			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	6,301,227 千円 (1,642,612)	
6. 単年度収支 F	120,353	301,870			将来にわたる財政負担 A + B - C	4,371,146 千円	
7. 積立金 G	302	466			積立基金取崩額	686,582 千円	
8. 繰上償還金 H	0	0			収益事業収入	0 千円	
9. 積立金取崩額 I	0	0			健全化判断比率※		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	120,655	302,336			実質赤字比率	- (13.10) %	
一 般 職 員 (25.4.1 現在)				特 別 職 等 (25.4.1 現在)			
区 分	職 員 数 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当たり支給 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 円	
一 般 職 員	339	113,312	334,254	市 町 村 長	18.4.1	858,000	
うち技能労務職	22	7,554	343,364	副 市 町 村 長	18.4.1	737,000	
教 育 公 務 員	1	465	465,000	教 育 長	18.4.1	692,000	
消 防 職 員	0	0	0				
臨 時 職 員	0	0	0				
合 計	340	113,777	334,639	議 長	7.4.1	527,000	
				副 議 長	7.4.1	471,000	
				議 員	7.4.1	447,000	
				議 員 定 数 (20人)			
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	加 入 世 帯 数	12,048 世帯
	国民健康保険 (事業勘定)	△	146,213	1,152,620	9	被 保 険 者 数	19,590 人
	介護保険 (保険事業勘定)	△	62,413	532,632	13	1 世帯当り保険税調定額	114,514 円
	後期高齢者医療	△	15,816	141,273	5	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 税 調 定 額	70,427 円
	下水道事業	無	88,225	165,000	6	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	348,758 円
						保 險 税 (料)	1,340,394 千円
						保 險 給 付 費	4,428,995 千円
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等	981,954 千円
						前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,038 千円
						介 護 給 付 費 納 付 金	405,004 千円

※ () 書きは、早期健全化基準である。

※※ 「人口」「住民基本台帳」「対前年度増減率」欄算出における前年度数値には、外国人登録人口も含む。

